



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 TOTO株式会社
 コード番号 5332
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東名福
 URL <http://www.toto.co.jp/>
 (TEL) 03(6836)2024
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	409,566	△2.0	33,500	△1.3	34,611	△4.2	23,659	△16.3
28年3月期第3四半期	418,041	7.4	33,931	34.7	36,130	28.5	28,278	50.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,069百万円 (△72.9%) 28年3月期第3四半期 29,781百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	139.88	139.52
28年3月期第3四半期	167.99	167.52

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	513,807	281,377	53.2
28年3月期	536,265	285,522	51.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 273,242百万円 28年3月期 276,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	15.00	-	34.00	-
29年3月期	-	34.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当額は64円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	0.4	48,000	4.0	47,500	1.6	33,500	△6.2	198.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	176,981,297株	28年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,836,041株	28年3月期	7,838,535株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	169,144,622株	28年3月期3Q	168,337,485株

（注）平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国の経済は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が4,095億6千6百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益が335億円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益が346億1千1百万円（前年同四半期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が236億5千9百万円（前年同四半期比16.3%減）と、為替の影響等により減収減益となりました。（為替影響を除けば増収、営業利益・経常利益増益）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

①グローバル住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,940億9千5百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益が368億8千2百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

<日本住設事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,105億1千5百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益が215億2千7百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

当社グループにおいては、リモデルは前年並み、新築は前年を上回る実績となりました。商品面では、特に「ネオレスト」を中心としたウォシュレット一体形便器やユニットバスなどの売上が順調に推移しました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

平成28年12月、TOTO、YKK APによる「TY新潟コラボレーションショールーム」をオープンしました。全国で12ヶ所目、信越エリアでは初めてのコラボレーションショールームとなります。各社が連携した充実の空間展示とコンサルティングで、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する「グリーンリモデル」を提案し、暮らしの価値を高めるリモデルをお客様に提供していきます。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が418億7千6百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益が106億4千9百万円（前年同四半期比11.1%減）と為替の影響等により減収減益となりました。（為替影響を除けば増収増益）

当社グループにおいては、一級都市を始めとする都市部を中心に市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

(アジア・オセアニア)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が187億3千8百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益が37億7千7百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。（為替影響を除けば増収増益）

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての認知が確実に進んでおり、その強みを活かした事業活動を推進しています。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が201億4千2百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益が13億6千6百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。（為替影響を除けば増収増益）

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

(欧州)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が28億2千1百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業損失が4億3千8百万円（前年同四半期は営業損失4億5千4百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、著名なホテルや商業施設に納めることでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

②新領域事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が152億7千3百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益が7千3百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が87億5百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益が5億8千万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

新型メモリ向け静電チャックと有機ELパネル向け構造部材が牽引し、前年比で売上が増加しました。利益面では、お客様基点の体質強化の効果と共に利益改善が進んだ一方で、為替の影響等により減益となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックや光通信部品などの高機能・高精密セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が65億6千8百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失が5億7百万円（前年同四半期は営業損失5億9千6百万円）となりました。

住宅会社向け外壁商品の取引先住宅着工の減少に伴い、売上高は減収となりましたが、戦略商品である内装防汚陶板「ハイドロセラ」の売上伸長や生産体制強化による利益改善などが進み営業損益は改善しました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップをグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月31日付の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,053	68,907
受取手形及び売掛金	97,689	93,126
有価証券	21,000	13,000
商品及び製品	41,667	39,272
仕掛品	10,072	12,848
原材料及び貯蔵品	12,686	13,057
その他	17,516	14,098
貸倒引当金	△302	△230
流動資産合計	279,383	254,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,008	70,199
土地	29,424	27,804
その他(純額)	67,075	69,078
有形固定資産合計	164,508	167,083
無形固定資産		
のれん	224	135
その他	15,202	14,639
無形固定資産合計	15,427	14,774
投資その他の資産		
投資有価証券	54,774	59,390
その他	22,458	18,726
貸倒引当金	△285	△248
投資その他の資産合計	76,946	77,869
固定資産合計	256,882	259,727
資産合計	536,265	513,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,765	73,268
短期借入金	24,637	23,113
未払法人税等	3,830	1,270
役員賞与引当金	205	144
製品点検補修引当金	226	202
事業再編引当金	821	978
その他	71,001	63,365
流動負債合計	176,488	162,341
固定負債		
長期借入金	3,963	3,892
退職給付に係る負債	67,746	63,755
その他	2,545	2,441
固定負債合計	74,255	70,088
負債合計	250,743	232,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	212,255	224,411
自己株式	△14,492	△14,493
株主資本合計	262,558	274,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,006	17,067
為替換算調整勘定	13,726	△6,741
退職給付に係る調整累計額	△13,265	△11,798
その他の包括利益累計額合計	13,467	△1,472
新株予約権	539	611
非支配株主持分	8,957	7,523
純資産合計	285,522	281,377
負債純資産合計	536,265	513,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	418,041	409,566
売上原価	256,662	250,230
売上総利益	161,378	159,336
販売費及び一般管理費	127,447	125,836
営業利益	33,931	33,500
営業外収益		
受取利息	1,419	1,011
受取配当金	1,058	1,197
持分法による投資利益	738	571
為替差益	-	505
その他	1,047	600
営業外収益合計	4,264	3,886
営業外費用		
支払利息	95	65
売上割引	942	970
固定資産除却損	502	1,031
為替差損	77	-
その他	446	708
営業外費用合計	2,065	2,775
経常利益	36,130	34,611
特別利益		
土地等売却益	3,852	32
投資有価証券売却益	64	164
会員権売却益	-	9
受取補償金	-	273
持分変動利益	239	-
特別利益合計	4,155	480
特別損失		
土地等売却損	1	-
有価証券評価損	48	56
会員権評価損	4	4
減損損失	16	5
事業再編費用	422	487
特別損失合計	492	554
税金等調整前四半期純利益	39,793	34,537
法人税、住民税及び事業税	6,556	6,590
法人税等調整額	4,408	3,687
法人税等合計	10,964	10,278
四半期純利益	28,828	24,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	550	600
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,278	23,659

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	28,828	24,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,761	4,061
為替換算調整勘定	△3,639	△20,993
退職給付に係る調整額	1,502	1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	△672	△695
その他の包括利益合計	952	△16,190
四半期包括利益	29,781	8,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,492	8,720
非支配株主に係る四半期包括利益	288	△651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	308,092	47,519	21,580	23,065	3,138	403,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,634	14,430	10,768	60	5	31,899
計	314,726	61,950	32,348	23,125	3,144	435,295
営業利益 又は営業損失(△)	19,893	11,975	3,908	1,507	△454	36,830

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	7,562	6,885	14,447	417,843	197	418,041	—	418,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	689	689	32,589	37	32,626	△32,626	—
計	7,562	7,574	15,137	450,432	234	450,667	△32,626	418,041
営業利益 又は営業損失(△)	597	△596	0	36,830	102	36,933	△3,001	33,931

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	310,515	41,876	18,738	20,142	2,821	394,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,954	12,676	11,047	30	12	31,721
計	318,470	54,553	29,785	20,172	2,834	425,816
営業利益 又は営業損失(△)	21,527	10,649	3,777	1,366	△438	36,882

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	8,705	6,568	15,273	409,369	197	409,566	—	409,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,079	1,079	32,800	37	32,837	△32,837	—
計	8,705	7,647	16,352	442,169	235	442,404	△32,837	409,566
営業利益 又は営業損失(△)	580	△507	73	36,955	111	37,066	△3,565	33,500